安倍暴走政治ストップ！
転換の道示す

志位委員長が代表質問

日本共産党の志位和夫委員長は９月２８日の衆院本会議で代表質問をしました。その内容を紹介します。

日本共産党

安倍政権が戦争法を強行してから１年。政府は、南スーダンＰＫＯに派兵する自衛隊に「駆け付け警護」など戦争法に基づく新任務付与を想定し、訓練を開始しましたが、武器使用基準などを定めた「部隊行動基準」も訓練内容も一切、明らかにしていません。

志位氏は、国民の理解を得ることなく戦争法を強行可決した上、運用まで「すべて国民に隠して事を進めるつもりか」と批判。内戦がいよいよ深刻となり、「ＰＫＯ参加５原則」が総崩れとなっている南スーダンの実態を示して「『殺し、殺される』初めてのケースとなる深刻な危険がある」と指摘し、**南スーダンからの自衛隊撤退、憲法９条に立った非軍事の人道・民生支援の抜本的強化へと転換するよう主張**しました。

これに対し、安倍晋三首相は「ＰＫＯ参加５原則は一貫して維持されている」などと強弁。自衛隊の新任務付与について、「現地の情勢や訓練の進捗（しんちょく）状況等を慎重に見極め、総合的に検討する」などと答えました。

戦争法廃止、安倍政権打倒を訴えながら行進する人たち（９月19日、名古屋市中区）

さらに、志位氏は「アベノミクス」の破たんについてふれ、安倍政権が参院選直後に２８兆円を超える大規模な「経済対策」を打つこと自体、「日本経済の悪化を自ら認めるもの」と指摘。国民の暮らしを応援し、経済を良くする「三つのチェンジ」を提案しました。

このなかで、残業時間の上限を法律で規制する労働基準法改正、「サービス残業」根絶のための罰則強化という二つの提案を行い、**「労働者の命、健康、権利を守る本物の改革を」と主張**しましたが、安倍首相はまともに答えず、「長時間労働の慣行を断ち切ることが必要」などと繰り返しました。

また、志位氏は、輸入米の価格（ＳＢＳ価格）の偽装が発覚した問題を指摘し、**「ＴＰＰによる影響の『政府試算』の前提が崩れた」と真相の徹底究明と「政府試算」の撤回を要求。**しかし、安倍首相は「撤回の必要はない」などと強弁しました。

野党共闘の「今」が分かる

「しんぶん赤旗」をぜひお読みください

日刊 月 3497 円 / 日曜版 月 823 円
申込み TEL 052-261-3461

国政事務所ニュース　2016 年 10 月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒 460-0007 名古屋市中区新栄 3-12-25　電話 052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。